

「グレート・リセット」で 変貌するコロナ後の世界と経済 ステークホルダー資本主義の観点から展望する

世界経済フォーラム(WEF)創設者・会長
クラウス・シュワブ

世界の政財界を代表するリーダーが一堂に会する世界経済フォーラム(WEF)の特別年次総会は、「ダボス会議」として広く知られている。2021年は、パンデミックの長期化により開催が見送られたものの、そこで掲げられたテーマ「グレート・リセット」をめぐってはすでに世界の有識者の間で対話・議論が活発に交わされている。ポストコロナ時代の世界を見据え、社会・経済システムにおけるグレート・リセットの必要性を提唱するWEFのクラウス・シュワブ会長に、「ステークホルダー資本主義」に基づき、社会・経済、企業、そして一人ひとりのあり方について話を聞いた。



グレート・リセットの真意とは ——人々の幸福を中心とした経済へ

シンガポールで開催を予定していた2021年の世界経済フォーラム(WEF: World Economic Forum)特別年次総会(通称「ダボス会議」)は残念ながら中止となりました。当初、ここでのテーマとして掲げられたのは「グレート・リセット(Great Reset)」です。まずこの言葉に込めたシュワブ会長のお考えをお聞かせください。

グレート・リセットとは、これまで以上に持続可能で公平な世界経済を早急に作り上げるべきだという考え方です。今日の私たちの社会・経済システムは、新型コロナウイルス

感染症によるパンデミック以前からすでに限界に達しようとしていました。私たち人間が地球環境に与えてきたダメージは、地球温暖化、異常気象の増加、生物多様性の喪失、天然資源の減少など、多くの深刻な問題を引き起こしています。また、社会的、経済的な不平等は人々の分断や怒りを招き、ガバナンス、協調、開発などに危機をもたらしました。さらに、物質的成長や目先の経済的利益へ過度に依存してきたことにより、経済システムは活力を失いつつあります。

そんな状況にパンデミックが最後の一撃を加えたのです。そして、これによって数え切れないほど多くの命や暮らしが失われ、深刻な経済危機が発生し、社会生活や国際関係は

行き詰まり、個人的にも政治的にも孤立感が深まることになりました。こうした状況から明らかに変わったのは、私たちの生き方、働き方、互いの交流のあり方を変える必要があるということに他なりません。つまり、持続可能性(sustainability)と包摂性(inclusivity)と回復力(resilience)を、決して付け足しではなく中心に据えた新たな経済システムを採用すること、すなわちグレート・リセットが求められているのです。

昨年、全世界がパンデミックに直面するただ中、シュワブ会長は「世界の社会経済システムを考え直さないといけない。第二次世界大戦後から続くシステムは異なる立場のひとを包み込まず、環境破壊も引き起こ

している。持続性に乏しく、もはや時代遅れとなった。人々の幸福を中心とした経済を考え直すべきだ」と訴えていました。シュワブ会長が考える「人々の幸福」とは何か、またそれを経済の中心とすべき理由を改めて教えてくださいませんか。

ここ数十年の間に、私たちは驚異的な繁栄と進歩を実現し、人類がこれまで経験したことのないような目覚ましい発展を遂げました。20世紀初頭には多くの人々が貧しく過酷な生活を強いられていたのに、日本など先進諸国の人々はもとより、少し遅れて他のアジア諸国の人々も、世界有数レベルの物質的な幸福を手に入れることができました。

しかし、このような莫大な富を築

一方で、私たちは大きな課題に直面するようにもなりました。所得と富の格差が広がり、特に米国、中国、インドなどでは、ここ100年で格差は最大レベルに達しています。こうした状況は人々の間に苛立ちをもたらし、また、社会の全体的な発展にも悪影響を及ぼしています。多くの人々が教育、健康、技能などの面で本来の可能性を十分に発揮できない状態が続いてしまうからです。ですから、今後は経済発展がすべての人々に公平に行き渡るようにしていかなければなりません。より包摂性と持続可能性の高い経済システムを作り上げれば、それにより私たちは全員が恩恵を受けられるようになります。興味深いことですが、ここで世界中の国々は日本のベストプラクティスに学びたいと考えるはずですが。それはまさに日本が世界の多くの国々より格差が少ない国だからなのです。

また、「コロナ禍による失業などの経済危機を乗り越えよう」と(各国政府は)債務を増やしている。これはいずれ未来の世代が払うツケであって、ある意味では彼らへの裏切り行為だ。次の世代への責任を重視した社会を模索し、弱者を支える世



界を構築する必要がある。気候変動など危機への対応力や、新技術の発展に向けた規制の枠組みも考えないといけない」とも発言されています。未来の世代のために具体的な行動を取っていくために何が必要だと思われそうですか。

政府の債務は経済発展の今後の成り行きにとって極めて重大な問題となります。パンデミック以前に世界全体の債務残高はすでに過去最大を記録していましたが、パンデミックによって必然的な結果であるかのようになり、さらに急拡大しました。2021年初頭までに281兆ドルに達し、世界の国内総生産(GDP)に対する割合はおよそ355%に達するまでになっています。

こうした結果として生じる社会状況は、おそらく日本の皆さんもよくご存知でしょう。公債は、財源の大部分を返済に充てなければならず、政府にとって大きな負担となる可能性があります。日本はここ数年、インフレ目標の導入と低金利の維持により、この問題に非常にうまく対処してきたと言えるでしょう。しかし、そうだとした場合、バランスの上で立つたものであり、成長の「失われた歳月」が依然として危険要因で

あることも見逃せません。

最終的に債務を持続可能なものにするためには、新たな利益を生み出す財政投資に役立てていくしかありません。ただし、政府や企業は単に債務を経常支出に充てるだけではなく、地球環境保全に配慮するグリーン経済への移行や、そのための新たな技術やイノベーションへの投資に充てるべきでしょう。

パンデミックの影響により、ただでさえ、各国政府がより持続可能性の高い経済システムを創造するため

の道は非常に狭まっています。公共投資や民間投資は必要なものですが、すでに大きな債務を抱えているのですから、最も生産性が高く、グリーン経済に寄与する投資だけが、後々の債務の減少につながるものと考えています。

ステークホルダー資本主義 に基づく社会・経済

——日本が世界に果たすべき役割

最新著の題名である「ステークホルダー資本主義(Stakeholder Capitalism)」

「talism」は、シユワブ会長が以前から訴え続けてきたお考えですが、その観点から将来の世界経済のあり方を考えるうえで最も大切な点は何でしょうか。

世界経済にとって最も必要なことは、狭い株主指向からより広いステークホルダー指向への移行です。企業は目先の利益を追求するのではなく、さらに幅広い社会貢献も含め、より長期的な視点を取り入れるべきです。それが、世界の経済シス

テムがゆっくりと時間をかけて持続可能性を育んでいくための最も効果的な方法なのです。

実は、多くの企業は以前からこのステークホルダーの視点を持っていました。例えば、1950年代から1970年代にかけての、いわゆる「資本主義の黄金時代」に成長を遂げた日本の多くの企業がそうです。この時代、企業や従業員、そして地域社会全体が協力し助け合えなければ、復興や発展を成し遂げることはできませんでした。





【クラウス・シュワブ Klaus Schwab】
1938年、ドイツ・ラーベンスブルク生まれ。1971年に世界経済フォーラム (WEF) を設立した。フライブルク大学で経済学博士号、スイス連邦工科大学で工学博士号、ハーバード大学ケネディ行政大学院で行政学修士号を取得。1972年には、同フォーラムの主宰に加え、ジュネーブ大学の教授にも就任。国内外で17の名誉博士号を含む、数多くの賞を受賞している。著書は『第四次産業革命 ダボス会議が予測する未来』(日本経済新聞出版)、『グレート・リセット ダボス会議で語られるアフターコロナの世界』(日経ナショナルジオグラフィック社)など。

しかし、ここ50年ほどの間、とりわけ1990年代から2010年代にかけて、主に米国や英国で支持されてきたのはミルトン・フリードマンによる新自由主義であり、それが世界経済の主流パラダイムとなりました。ひと言で言えば、収益の増加をもたらすことだけが企業の社会的責任であるといった考え方です。私は一貫してこの考え方に反対してきました。なぜなら、それ以外の多くの重要な課題が脇へ追いやられてしまからです。

幸い、企業の間では、長期的な視点や幅広いステークホルダーとの関係が新たに注目を集めつつあります。重要な一例として、最近多くの世界的な大企業が、財務目標を補完するものとして、いわゆるESG (Environment, Social, Governance) 環境・社会・ガバナンス)指標を取り入れています。ステークホルダー資本主義の概念を積極的に受け入れる企業も増えています。

今後、グローバルな社会・経済のグレート・リセットにおいて、AI (Artificial Intelligence) : 人工知能) やロボティクス、IoT (Internet of Things) などのデジタル技術がもたらす変革をどうお

考えようか。また、その挑戦において企業が果たすべき役割、期待する役割について教えてください。

第一には企業、政府、そして人々が、技術の進歩というものを受け入れなければなりません。日本が工業化の時代を迎えることができたのも、それより前に英国、ドイツ、米国などの国々が発展したのと同様、技術の進歩によるものでした。そのことは現代もまったく同じなのです。実際、私はこのAI、ロボティクス、IoTの時代を、蒸気機関と電気による最初の産業革命、その後登場した内燃エンジン、そしてインターネットに続く、「第四次産業革命」と呼んでいます。

AIは現在、主に機械学習とパターン認識を中心とした手法ですが、いずれはGPT (General-purpose Technology) : 汎用技術)へと進化し、社会や経済の発展に過去のGPTと同様の効果をもたらすものと期待されています。さらに、IoTやロボティクスなどの他の新技術と組み合わせれば、それらがもたらす進歩という意味ではこれまでの産業革命を上回る可能性すらあります。したがって、企業の第一の責任は、

大いに必要とされることなのです。

最後に、日立のような産業や技術の変化の最前線にいる企業は、クライメートトランジション (Climate Transition) : 気候変動に対応した移行) の面で他社の「灯台 (Lighthouse)」となるといふ大きな役割を担っています。日立は2030年までに自社内のカーボンニュートラルを達成し、バリューチェーン全体での二酸化炭素排出量を2030年までに50%、2050年までに80%削減するという目標を掲げました(*)。それをいかに達成するかを学び、得られた専門知識を世界中のバリューチェーン全体、さらにサプライヤーや顧客にも広げていくことは、より良い世界の創造にとってかけがえのない貢献となることでしょう。

最後にポストコロナ社会の建設に、私たち日本のビジネスパーソンはどのような貢献ができるでしょうか。俯瞰的・地政学的な観点からアドバイスいただければ幸いです。

第一に、パンデミックがまだ終わっていないということを考えると、日本の多国籍企業は、ウイルスを封じ込める方法に関して日本が持っている情報や専門知識を広めるために、できることがたくさんあるのではないのでしょうか。日本をはじめとする東アジア諸国は、ヨーロッパのほぼ全域や米国といった他の多くの国々に比べ、パンデミックの抑え込みがはるかにうまくいっています。

そうしたベストプラクティスを共有することは、日本企業が広く展開できる大きな貢献の一つだと思います。

第二に、日本企業は、新しいテクノロジーを採用すること、それによりすべてのステークホルダーに恩恵をもたらすことという、二つの面でフロントランナーとして、良き手本となることができるでしょう。単なる目先の利益以上のものをめざして最適化を図ることや、長期的な視点で考えて幅広い社会的幸福に貢献することは、日本の企業文化の中に刻み込まれています。これこそ、パンデミックから立ち直り、新しい時代に突入するこれからの数年間に、

これらの新技術をできるだけ早く実現し進展させることだと思います。なぜなら社会の発展は、画期的な技術そのものよりも、それを各企業において応用することによってもたらされることが多いからです。それに私たちは個々の企業にしろ、国全体にしろ、先行した者が有利であるということをすでに知っています。

しかし、実は先行することと同じくらい大切なのは、最大限の責任を負うということなのです。第四次産業革命は、将来性や可能性だけでなく、同時に混乱や搾取の危険もはらんでいます。企業は責任を持ってこれらの技術を利用し、人類に奉仕することはあっても、決して害を及ぼすことのないようにしなければなりません。また政府も、この時代に相応しい新しい政策を実行していく必要があるでしょう。

この点は、われわれWEFが設立した第四次産業革命センター (C4IR : Centre for the Fourth Industrial Revolution) でも重視しており、また今年4月、日本政府の協力により東京で開催された「グローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミット」のような、WEF主催の会議でも議論の焦点となっています。



写真提供：世界経済フォーラム (表紙・P26～P31)

■本稿は、Webマガジン「Executive Foresight Online」にも掲載しています。こちらより、ご覧いただけます。



https://www.foresight.ext.hitachi.co.jp/_ct/17465968